

令和 7 年度

業務番号 補農委 第 2 号

梅田地区農業集落排水施設中継ポンプ制御盤更新工事
設計積算・施工管理業務

特 記 仕 様 書

青森県五所川原市大字梅田 地内

五 所 川 原 市

設計積算・施工管理業務特記仕様書

第 1 条 本業務の施行にあたっては、農村整備設計業務共通仕様書（青森県農村水産部農村整備課）、
現場技術共通仕様書（青森県農村水産部農村整備課）によるほか、特記仕様書によるものとする。

第 2 条 本業務は下記請負工事の設計積算、施工管理業務を行うものとする。

業 務 名	区 分
設計積算、施工管理業務	
地区名	梅田地区
工事名	梅田地区農業集落排水施設中継ポンプ制御盤更新工事

第 3 条 設計積算、施工管理業務の施工場所は下記のとおりである。

施工場所：五所川原市大字梅田 地内

第 4 条 委託業務日数又は履行期限

- 業務日数 日
- 履行期限 令和 8 年 3 月 2 5 日

第 5 条 業務の実施に当たっては監督員と緊密な連絡をとり、作業の円滑な進捗を図るものとする。

第 6 条 受注者は、貸与された資料、物品の善良なる管理に努めるとともに、予め、監督員が指示した者以外に閲覧、貸し出し等を行ってはならない。

また、業務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

第 7 条 業務内容

(1) 設計積算業務内容（設計変更がある場合にも適用する。）

設計積算業務作業にあたり実施する項目は下記の今回作業欄○印事項である。

項目	作業内容	今回作業
現地調査	業務報告書に基づき現地の確認をする。	○
設計関係資料把握	実施設計業務報告書（数量計算書を除く）から本業務の作成(工事)範囲の確認、照合作業を行う。	○
設計図作成	発注工事の図面を作成する。	○
数量計算書作成	発注工事の数量計算書を取りまとめる。	○
特別仕様書作成	提示する現場条件を考慮し、特別仕様書（工事の内容、数量及び工事上の必要事項の作成）	○
積算資料及び施工単価条件資料の作成	各工種において、積算の根拠(施工歩掛、施工機械の選定等)資料及び施工単価条件の選定資料等を作成する。	○
特別単価作成	単価を作成する際、土地改良工事積算基準及び工事工種体系が定められていない工種で各歩掛を組み合わせて構成したほうが適切な場合には特別単価の作成を行う。	○
標準積算システム入力	事業所において、標準積算システム入力を利用して積算書を作成する	○
点検とりまとめ	点検とりまとめを行う。	○

(2) 施工管理業務

① 管理技術者の業務内容は、次のとおりとする。

- ・ 管理技術者は業務を行うにあたり、監督職員と月 1 回の業務打合せを行う。

② 現場技術者の業務内容は次のとおりとする。

- ・ 工事の契約書で実施方法、規格等の基準が定められている出来形・品質管理等高度な判断を要しない業務
- ・ 調査職員と工事受注者及び地元関係者との連絡業務
- ・ 工事検査に必要な所定の資料の作成等に関する業務
- ・ 緊急を要する設計及び設計変更に関する調査及び資料等の作成

第 8 条 管理技術者

管理技術者の資格は技術士（農業部門（農業土木又は農業農村工学）、農業土木技術管理士のいずれかの資格保有者

第 9 条 現場技術員の職種区分及び資格は次のとおりである。

技術者区分	資格
現場技術員(C)	・技術士補（農業部門） ・農業土木技術管理士 ・大学卒業後2年、短大・高専卒業後4年、高専卒業後6年以上の実務経験を有する者

第 10 条 現場技術者の就業場所は五所川原市役所及び当該事業実施地域内とし、詳細については、監督職員が指示する。

第 11 条 貸与資料等
業務遂行のため貸与する資料等が下記のとおりである。

調査計画報告書	令和6年度 梅田地区農業集落排水施設調査計画及び設計業務
発注設計書	仕様書、図面等
その他	業務の実施に必要なもの

第 12 条 成果品

成果品の提出

成果品は共通仕様書で定める他、次のものを提出すること。

成果品名	内 容	規 格	部 数
設計積算業務報告書	発注工事毎の請負設計書及び設計変更がある場合は変更請負設計書共とする（縦覧設計書含む） （仕様書、積算書、数量調書、図面）	A 4 版	請負設計書 1 部 縦覧設計書 1 部 変更設計書 1 部
出来高設計書		A 4 版	1 部
業務報告書	現場技術業務報告書、打合せ記録簿等	A 4 版	1 部

※出来高設計の作成においては、監督員の指示により納品するものとする。

第 13 条 その他留意事項

- (1) 業務の履行における安全、その他の規律については、関係法令を厳守すること。
- (2) 現場技術員の軽装な作業服とし、特に派手なものは避けること。
- (3) 通勤用及び本業務用に自動車等を必要とする場合は、受注者において用意するものとする。
- (4) 受注者からの請求により発注者が必要と認めた場合には庁舎等の使用ができるものとする。
- (5) 業務内容又は業務期間に変更が生じた場合は、発注者と受注者が協議して請負代金又は履行期間を変更するものとする。